

# 四半期報告書

(第43期第2四半期)

内外トランスライン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2022年8月10日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

**【会社名】** 内外トランスライン株式会社

**【英訳名】** NAIGAI TRANS LINE LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 嶋 佳 宏

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

**【電話番号】** 06-6260-4710

**【事務連絡者氏名】** 取締役 三 根 英 樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

**【電話番号】** 06-6260-4800

**【事務連絡者氏名】** 取締役 三 根 英 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	15,370,417	23,552,320	35,266,206
経常利益	(千円)	1,733,605	3,343,893	3,922,509
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,160,318	2,269,121	2,783,075
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,495,085	3,167,918	3,254,827
純資産額	(千円)	11,162,884	15,532,280	12,700,419
総資産額	(千円)	14,473,788	20,065,640	16,752,649
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	119.25	233.00	285.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.5	73.3	71.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,190,797	2,349,072	2,551,707
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△412,032	△28,562	△428,804
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△264,381	△339,073	△546,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,515,379	11,302,627	8,678,028

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	62.58	136.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第42期第3四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延、急激な円安、資源価格の上昇等による企業活動への影響が懸念されております。コンテナスペース不足による運賃高騰につきましては、中国・上海市でのロックダウンにより現地での輸送需要が低下し、運賃が下落する時期もありましたが、依然として不安定な状態が続いており、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当社は船会社と交渉して全力で海上コンテナスペースの確保に努めてまいりましたところ、前年の業績を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,552百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は3,139百万円（同88.8%増）、経常利益は3,343百万円（同92.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,269百万円（同95.6%増）と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当第2四半期連結累計期間における輸出入につきましては、数量は前年同四半期と比べてほぼ横ばいでしたが、運賃が大幅に上昇した結果、増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、海上コンテナスペースのひっ迫により航空輸送の案件を増やし大口の設備輸入案件を獲得したことで増収増益となりました。また、フライングフィッシュ株式会社は、従来より得意とする食品輸入のみならず、積極的な新規取引拡大等より増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、17,447百万円と前年同四半期と比べ6,539百万円（59.9%）増加し、セグメント利益（営業利益）も2,231百万円と前年同四半期と比べ1,118百万円（100.6%）増加しました。

#### ② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、フォワーディング案件を順調に取込み、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、6,104百万円と前年同四半期と比べ1,642百万円（36.8%）増加し、セグメント利益（営業利益）も909百万円と前年同四半期と比べ341百万円（60.2%）増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,065百万円（前連結会計年度末比3,312百万円増加）となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が2,624百万円、売掛金が370百万円増加したこと等によるものであります。

負債は4,533百万円（同481百万円増加）となりました。変動の主な理由は、買掛金が162百万円、未払法人税等が147百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は15,532百万円（同2,831百万円増加）となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が1,923百万円、為替換算調整勘定が777百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,624百万円増加し、11,302百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,349百万円の増加（前年同四半期は1,190百万円の増加）となりました。主な収入は税金等調整前四半期純利益の3,343百万円、仕入債務の増加322百万円、主な支出は法人税等の841百万円、売上債権の増加493百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の減少（前年同四半期は412百万円の減少）となりました。主な支出は有形固定資産の取得22百万円、差入保証金の差入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の減少（前年同四半期は264百万円の減少）となりました。主な支出は配当金273百万円、リース債務の返済63百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に係る当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937



## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	2,121	21.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	779	7.97
内外トランスライン従業員持株会	大阪府中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階	347	3.56
戸田 徹	神戸市北区	320	3.27
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	250	2.56
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	242	2.48
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	232	2.37
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	220	2.25
常多 晃	さいたま市中央区	164	1.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	163	1.67
計	—	4,842	49.53

(注) 当社は、自己株式921,744株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、自己株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式33,160株を含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,770,300	97,703	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	97,703	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 44株  
株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 60株

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、自己保有株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式33,100株(議決権の数331個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	921,700	—	921,700	8.62
計	—	921,700	—	921,700	8.62

(注) 「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 33,160株につきましては、上記の自己株式数に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,678,028	11,302,627
売掛金	3,397,060	3,767,734
貯蔵品	5,342	6,292
その他	931,743	1,102,051
貸倒引当金	△16,941	△18,274
流動資産合計	12,995,233	16,160,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,235	3,238,772
減価償却累計額	△604,816	△704,929
建物及び構築物（純額）	2,387,419	2,533,843
機械装置及び運搬具	186,225	209,361
減価償却累計額	△132,543	△151,642
機械装置及び運搬具（純額）	53,682	57,719
土地	371,563	373,977
使用権資産	408,916	485,528
減価償却累計額	△186,678	△270,663
使用権資産（純額）	222,238	214,865
その他	411,760	458,703
減価償却累計額	△298,058	△344,297
その他（純額）	113,702	114,405
有形固定資産合計	3,148,604	3,294,810
無形固定資産		
のれん	20,006	10,930
ソフトウェア	52,931	46,615
その他	5,990	5,965
無形固定資産合計	78,928	63,510
投資その他の資産		
投資有価証券	122,365	112,839
差入保証金	283,030	300,955
長期未収入金	7,371	7,440
長期預け金	5,477	5,276
繰延税金資産	95,874	102,539
その他	23,136	25,276
貸倒引当金	△7,371	△7,440
投資その他の資産合計	529,883	546,886
固定資産合計	3,757,416	3,905,208
資産合計	16,752,649	20,065,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,755,697	1,918,329
リース債務	109,466	137,134
未払費用	242,722	226,997
未払法人税等	784,012	931,615
賞与引当金	12,010	38,680
その他	505,114	612,444
流動負債合計	3,409,023	3,865,202
固定負債		
リース債務	123,730	91,944
繰延税金負債	28,832	43,176
役員退職慰労引当金	2,041	2,974
株式給付引当金	32,287	45,138
退職給付に係る負債	399,288	426,038
その他	57,025	58,884
固定負債合計	643,205	668,156
負債合計	4,052,229	4,533,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	299,403	304,327
利益剰余金	12,202,641	14,126,565
自己株式	△1,010,763	△1,004,247
株主資本合計	11,735,218	13,670,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,012	10,401
為替換算調整勘定	245,982	1,023,549
退職給付に係る調整累計額	1,182	1,420
その他の包括利益累計額合計	264,177	1,035,370
非支配株主持分	701,023	826,326
純資産合計	12,700,419	15,532,280
負債純資産合計	16,752,649	20,065,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,370,417	23,552,320
売上原価	11,234,907	17,595,131
売上総利益	4,135,509	5,957,188
販売費及び一般管理費	* 2,472,613	* 2,818,054
営業利益	1,662,895	3,139,134
営業外収益		
受取利息	8,561	11,776
為替差益	33,366	168,888
不動産賃貸料	16,080	16,080
助成金収入	3,757	4,607
その他	16,123	10,658
営業外収益合計	77,888	212,010
営業外費用		
支払利息	2,798	2,400
支払手数料	3,104	3,753
その他	1,276	1,097
営業外費用合計	7,179	7,251
経常利益	1,733,605	3,343,893
税金等調整前四半期純利益	1,733,605	3,343,893
法人税、住民税及び事業税	371,184	971,299
法人税等調整額	157,981	47,238
法人税等合計	529,166	1,018,537
四半期純利益	1,204,439	2,325,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,120	56,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160,318	2,269,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,204,439	2,325,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,797	△6,610
為替換算調整勘定	253,949	848,923
退職給付に係る調整額	△100	249
その他の包括利益合計	290,646	842,562
四半期包括利益	1,495,085	3,167,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,616	3,040,314
非支配株主に係る四半期包括利益	59,469	127,604

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,733,605	3,343,893
減価償却費	135,763	150,997
のれん償却額	16,193	9,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,468	23,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,650	16,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△856	△884
受取利息及び受取配当金	△11,744	△13,241
支払利息	2,798	2,400
為替差損益 (△は益)	△31,510	△132,538
助成金収入	△3,757	△4,607
固定資産除売却損益 (△は益)	△101	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	△582,442	△493,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,543	322,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300,000	933
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	187	12,850
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,189	△21,451
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,636	836
その他の資産の増減額 (△は増加)	92,589	△119,316
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,166	76,589
小計	1,362,870	3,175,244
利息及び配当金の受取額	11,744	13,241
利息の支払額	△2,798	△2,400
法人税等の支払額	△184,775	△841,620
助成金の受取額	3,757	4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,797	2,349,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,548	△22,786
有形固定資産の売却による収入	578	1,483
無形固定資産の取得による支出	△5,052	△2,382
差入保証金の差入による支出	△47,767	△11,458
差入保証金の回収による収入	2,757	6,585
その他	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,032	△28,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54,669	△63,506
配当金の支払額	△165,372	△273,442
非支配株主への配当金の支払額	△2,142	△2,301
自己株式の処分による収入	—	176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,197	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,381	△339,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,197	643,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	707,580	2,624,599
現金及び現金同等物の期首残高	6,807,798	8,678,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,515,379	※ 11,302,627



## 【注記事項】

### (会計方針の変更等)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱に従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176,767千円減少し、売上原価は142,546千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,220千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,635千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末64,524千円、33,260株、当第2四半期連結会計期間においては、64,330千円、33,160株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	1,539,981千円	1,782,806千円
退職給付費用	69,177千円	81,922千円
貸倒引当金繰入額	779千円	△884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	7,515,379千円	11,302,627千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	7,515,379千円	11,302,627千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	165,376	17.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	214,205	22.00	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	273,561	28.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金931千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	293,287	30.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 2022年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金994千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,908,209	4,462,207	15,370,417	—	15,370,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,166	952,314	1,371,481	△1,371,481	—
計	11,327,376	5,414,522	16,741,898	△1,371,481	15,370,417
セグメント利益	1,112,350	567,427	1,679,777	△16,881	1,662,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,881千円には、のれん償却額△15,499千円、及びその他調整額△1,382千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	17,447,415	6,104,905	23,552,320	—	23,552,320
外部顧客への売上高	17,447,415	6,104,905	23,552,320	—	23,552,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606,910	1,429,834	2,036,744	△2,036,744	—
計	18,054,325	7,534,739	25,589,064	△2,036,744	23,552,320
セグメント利益	2,231,337	909,228	3,140,565	△1,431	3,139,134

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は176,767千円減少し、セグメント利益は34,220千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	119円25銭	233円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,160,318	2,269,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,160,318	2,269,121
普通株式の期中平均株式数(株)	9,730,463	9,738,624

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間においては、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

第43期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）中間配当については、2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	293,287千円
② 1株当たりの金額	30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

内外トランスライン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2022年8月10日

**【会社名】** 内外トランスライン株式会社

**【英訳名】** NAIGAI TRANS LINE LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小嶋 佳宏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目6番8号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋佳宏は、当社の第43期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。